

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年10月1日  
(第21期) 至 平成21年9月30日

株式会社フルキャストテクノロジー

東京都渋谷区桜丘町2番6号

(E05520)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	18
(8) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	28
2. 財務諸表等	29
(1) 財務諸表	29
(2) 主な資産及び負債の内容	59
(3) その他	61
第6 提出会社の株式事務の概要	62
第7 提出会社の参考情報	63
1. 提出会社の親会社等の情報	63
2. その他の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

[監査報告書]

[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月22日
【事業年度】	第21期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社フルキャストテクノロジー
【英訳名】	FULLCAST TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 貝塚 志朗
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町2番6号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄の連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸二丁目12番1号
【電話番号】	044(820)8620
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山口 学
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	6,865,701	7,760,719	8,638,949	9,082,949	6,501,656
経常利益 (千円)	430,886	548,748	474,458	969	224,005
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	247,310	327,001	284,838	△95,612	△1,058,226
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	499,950	857,200	863,250	863,500	863,500
発行済株式総数 (株)	11,346	56,124	56,608	56,628	56,628
純資産額 (千円)	1,137,361	2,314,063	2,442,350	2,262,393	1,203,956
総資産額 (千円)	2,446,953	3,569,144	4,036,648	4,072,584	2,428,937
1株当たり純資産額 (円)	100,243.38	41,231.26	43,144.98	39,951.85	21,260.80
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	2,000 (—)	2,000 (1,000)	500 (500)	— (—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	21,797.16	6,076.63	5,049.97	△1,688.57	△18,687.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	5,740.50	4,954.66	—	—
自己資本比率 (%)	46.5	64.8	60.5	55.6	49.6
自己資本利益率 (%)	24.4	18.9	12.0	—	—
株価収益率 (倍)	—	22.4	10.3	—	—
配当性向 (%)	—	32.9	39.6	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	200,519	81,302	346,613	△417,997	451,349
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△38,006	△258,905	△158,225	△368,795	49,989
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△180,978	820,277	△384	247,429	△494,432
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	811,681	1,454,356	1,642,360	1,102,996	1,109,903
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	999 〔15〕	1,238 〔4〕	1,424 〔3〕	1,518 〔2〕	1,240 〔3〕

- (注1) 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- (注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- (注3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第17期におきましては、新株予約権の残高がありますが、非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  
また、第20期、第21期におきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- (注4) 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- (注5) 第17期の株価収益率及び配当性向については、当社株式は非上場かつ非登録であるため記載しておりません。
- (注6) 第20期、第21期の配当性向、自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
- (注7) 平成18年4月1日付で1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。  
なお、第18期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

## 2 【沿革】

当社は、平成元年7月に川崎市中原区において家庭教師の派遣サービスを目的とする会社として、現在の株式会社フルキャストテクノロジーの前身である「株式会社神奈川進学研究会」を創業しました。

その後、平成10年5月に本社を東京都渋谷区に移転し、エンジニアアウトソーシングサービスを事業目的とする会社に改め、商号を「株式会社フルキャストウィズ」に変更いたしました。

さらに、総合的なテクニカルソリューションを実現すべく平成14年10月にコンピューターソフトウェアの受託開発を事業目的としていた兄弟会社である株式会社フルキャストシステムコンサルティングを吸収合併し、商号を「株式会社フルキャストテクノロジー」に変更いたしました。

当社のエンジニアアウトソーシング事業開始以降の主要な変遷は次のとおりであります。

平成元年7月	川崎市中原区に家庭教師の派遣サービスを事業目的とした、株式会社神奈川進学研究会（資本金3,000千円）を設立。
平成10年5月	株式会社フルキャストウィズに商号を変更し、本社を東京都渋谷区桜丘町に移転。
平成10年10月	一般労働者派遣業 許可取得。 エンジニアアウトソーシング事業を開始。東京支店（東京都渋谷区）・大宮支店（さいたま市）・横浜支店（横浜市）・名古屋支店（名古屋市）・大阪支店（大阪市）・広島支店（広島市）・福岡支店（福岡市）を開設。
平成11年3月	山梨県甲府市に甲府営業所を開設。
平成11年4月	有料職業紹介事業 許可取得。 人事コンサルティング事業部を開設。
平成11年5月	大阪支店にて特定労働者派遣業 届出。
平成11年8月	エンジニア事業部、テクニカル事業部の2事業部体制に改組し、特化型の営業体系にする。
平成11年9月	福岡支店にて特定労働者派遣業 届出。
平成11年10月	本社を東京都渋谷区鶯谷町に移転。 静岡県浜松市に浜松営業所を開設。
平成11年11月	名古屋支店、広島支店にて特定労働者派遣業 届出。
平成12年2月	熊本県熊本市に熊本営業所を開設。
平成12年4月	人事コンサルティング事業部をフルキャスト人事コンサルティング株式会社に分社化。 ISO9002の認証を取得。
平成12年10月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。

平成13年2月	セミコンソリューション事業部を開設。 半導体製造装置の販売を開始する。
平成13年10月	エンジニア事業部とテクニカル事業部をエンジニアアウトソーシング事業部として統合。 東京支店を関東支店と改称し東京都新宿区に開設する。
平成14年2月	I S O 9001 (2000年版) 規格へ移行。
平成14年6月	技術統括部をテクニカルサービス事業本部に改組し、受託業務を開始する。
平成14年10月	株式会社フルキャストシステムコンサルティングを吸収合併し、商号を株式会社フルキャストテクノロジーに変更。 ビジネスソリューション事業本部を設置しソフトウェアの受託およびエンジニアアウトソーシング事業を開始する。 宇都宮営業所を関東支店に統合する。 浜松営業所を名古屋支店に統合する。
平成15年9月	本社、関東支店を東京都渋谷区道玄坂 渋谷マークシティに移転。 関東支店を東京支店に改称する。
平成15年10月	テクニカルサービス事業本部をエンジニアアウトソーシング事業本部に統合する。
平成16年4月	京都市左京区に京都支店を新設。
平成16年7月	一般労働者派遣事業の許可を全拠点において取得。
平成16年10月	さいたま市大宮区にさいたま支店を新設。
平成16年11月	ビジネスソリューション事業本部、セミコンソリューション事業部をエンジニアアウトソーシング事業本部に統合し、エンジニアアウトソーシング事業本部を営業本部に改称する。
平成17年10月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場
平成19年7月	株式会社A I C O Nより技術者派遣部門の譲受けを行う。
平成19年9月	厚木市に厚木支店を開設。
平成19年10月	八王子市に八王子支店を開設。
平成20年2月	株式会社エグゼコムコミュニケーションズよりネットワーク技術者派遣部門の譲受けを行う。
平成20年6月	東京都港区赤坂 赤坂ツインタワーに本社移転
平成21年9月	神奈川県川崎市高津区に本社移転 京都支店を大阪支店へ統合

### 3 【事業の内容】

当社は、親会社である株式会社フルキャストホールディングスを中心とするフルキャストグループに属しております。同グループは物流・イベント関連・事務関連などの短期系人材サービス、技術系人材サービスなど、総合人材アウトソーシングサービスを営んでおります。

当社は、同グループのテクノロジー事業（注）を担当し、エンジニアアウトソーシング事業、ビジネスソリューション事業を行っております。

#### (1) エンジニアアウトソーシング事業

半導体、電気電子、機械、情報、化学など、各分野の技術を身に付けた当社社員（技術社員）が顧客企業からの研究開発業務へのニーズに応じて、派遣契約もしくは業務委託契約により人材サービスを提供しております。

主要顧客の取扱製品には、半導体、半導体製造装置、A V製品（デジタル家電）、輸送機器（自動車関連）、精密機械などがあり、当社は設計・開発、開発系評価・テスト、品質評価などの業務において人材サービスを提供しております。

#### (2) ビジネスソリューション事業

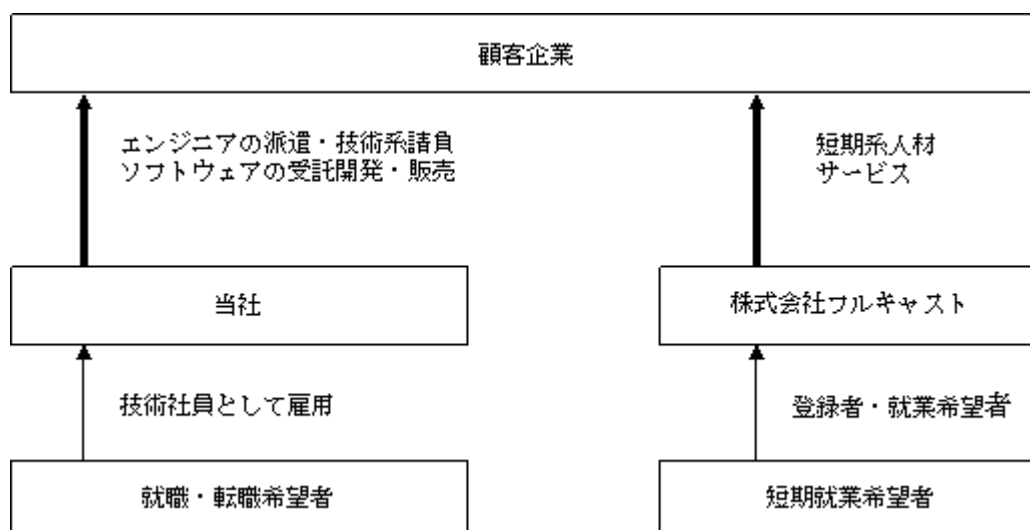
I T分野におけるオープン（汎用）系ソフトウェアやネットワーク、セキュリティ等の人材サービス事業ならびにオープン（汎用）系ソフトウェアの受託開発、販売事業の提供をしております。

#### (3) N & S ソリューション事業

I Tインフラのライフサイクルすべてにおいて、コンサルティングから設計・構築、運用に至るまで、トータルなシステムソリューションの提供をしております。

尚、当社ならびに株式会社フルキャストの事業系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) フルキャストグループの事業セグメント区分ならびに事業の内容は以下のとおりであります。

(スポット事業)

ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の繁忙期や業務量の増減に合わせて「必要な場合に短期的に人材サービスを提供する」短期系人材サービス業。

(オフィス事業)

オフィス業務を中心とした事務系分野における人材サービスならびに再就職支援、人材紹介、新卒就職支援の人材サービスを複合的に提供するオフィス系人材サービス業。

(テクノロジー事業)

製造業を中心とする開発・製造工程を対象とした技術系人材サービスを行っております。さらに、多業種のソフトウェアの開発工程を対象とした技術系人材サービスならびに受託によるシステム開発とシステムコンサルティングサービス業。

(その他事業)

3つのコア事業(人材関連事業)を補完する付加価値事業として展開。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社フルキャスト ホールディングス	東京都渋谷区	3,740,820	総合人材サービス業	68.6	役員の兼任 資金の借入

(注) 株式会社フルキャストホールディングスは有価証券報告書提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

(平成21年9月30日現在)

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,240(3)	29.0	3.7	3,890,091

(注1) 従業員数は就業人員であります。

(注2) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(注3) 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(注4) 従業員減少の主な要因は、退職勧奨による人員削減や自己都合退職によるものであります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における我が国経済は、世界的な金融不安による株価下落、為替相場の急激な変動、世界経済の減速等の影響を受け、企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制、個人消費の低迷が続くなど、景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社の主要顧客である製造業におきましては、景気後退により大幅な減産・在庫調整、設備投資の抑制や雇用調整等を実施する企業が増加してきております。

当社の営む人材アウトソーシング事業におきましては、景気後退に伴い顧客企業との派遣契約更新の打ち切り、派遣料金の引下げ、稼働時間の短縮等、非常に厳しい外部環境となっております。

このような状況の中で、当社におきましては、人材の育成に注力し、付加価値の高い人材サービスを提供をすることで顧客企業のニーズに対応してまいりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高6,501百万円(前年同期比28.4%減)、営業利益につきましては、228百万円(前年同期は営業利益3百万円)、経常利益は224百万円(前年同期は経常利益0百万円)、当期純損失につきましては、本社移転および支店の統廃合・棟寮の解約費用、のれんの減損、希望退職者割増退職金等を特別損失に計上したことから、1,058百万円(前年同期は当期純損失95百万円)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ6百万円増加し、1,109百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動により得られた資金は451百万円(前年同期は使用した資金417百万円)となりました。

これは主に、税引前当期純損失ではあったものの、売上債権の減少および未払費用の増加によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動により得られた資金は49百万円(前年同期は使用した資金368百万円)となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出はあったものの、投資有価証券の売却による収入があったからであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動により使用した資金は494百万円(前年同期は得られた資金247百万円)となりました。

これは主に、借入金の返済によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	20期(平成20年9月30日)	21期(平成21年9月30日)
自己資本比率(%)	55.6	49.6
時価ベースの株主資本比率(%)	24.1	43.4
債務償還年数(年)	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	44.7

(注1) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業キャッシュ・フロー」、利払いは損益計算書に計上されている「支払利息」を用いております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため、当該記載を省略しております。

### (2) 受注実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多く受注状況を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高（千円）	前年同期比（％）
エンジニアアウトソーシング事業	5,483,497	△30.9
ビジネスソリューション事業	377,299	△35.3
N&Sソリューション事業	640,858	15.5
合計	6,501,656	△28.4

（注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後のアウトソーシング業界を取巻く環境は、市場規模の拡大推移は期待できるものの、グローバル化とIT化が急速に進展すると同時に、顧客ニーズの多様化、高度化、専門化といった質的变化を伴っていくものと考えられます。

当社は、こうした市場ならびに顧客ニーズに柔軟に対応しながら、かつ顧客ニーズを先取りした戦略を進めていく必要性を感じております。そのために優秀な従業員の積極的な採用ならびに従業員に対する教育体制の強化を推進し、当社のサービスの付加価値を高めることにより、既存事業の拡大および収益の安定確保を図ってまいります。

そのための施策として以下の課題に取り組んでまいります。

- ①技術社員に対する教育研修を充実させ、技術サービスの付加価値を向上させる。
- ②エレクトロニクス分野、自動車業界を中心とする輸送用機器分野等の製造業における開発系エンジニアの採用を積極的に行う。
- ③エンジニアニーズのある新規分野の開拓を積極的に行う。

#### 4 【事業等のリスク】

##### (1) 株式会社フルキャストならびにフルキャストグループとの関係について

###### ① フルキャストグループの概況

当社の親会社である株式会社フルキャストホールディングス（東京証券取引所市場第一部）は、平成21年9月30日現在において当社の発行済株式の68.6%を所有しております。

フルキャストグループは平成21年9月30日現在、株式会社フルキャストならびに当社を含む連結子会社8社、持分法適用関連会社1社で構成されており、総合人材アウトソーシングサービスを営んでおります。

###### ② フルキャストグループにおける位置付けおよび競合状況について

フルキャストグループが展開する人材サービスはスポット事業、オフィス事業、ファクトリー事業、テクノロジー事業、その他事業に分かれ、当社はフルキャストグループの一員としてテクノロジー事業を担っております。

###### ③ フルキャストグループにおける法令違反等における影響

フルキャストグループは総合人材アウトソーシングサービスを営んでおり、各社において登録型の一般派遣事業を営んでおります。

当社は常用雇用型の人材派遣事業を営んでおりグループ各社の人材派遣事業とは事業形態が異なるものの、将来においてグループ会社に派遣事業停止等の処分が下された場合においては、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

###### ④ 株式会社フルキャストホールディングスとの人的関係

平成21年9月30日現在において当社の役員10名のうち、当社の親会社である株式会社フルキャストホールディングスの取締役、監査役を兼ねる者は4名であり、その者の氏名ならびに親会社における役職は以下に記載のとおりであります。

4名につきましては、同社グループとの経営情報の共有を図ることおよび当社の監査体制強化のために同社から非常勤取締役および非常勤監査役に招聘しております。

当社における役職	氏名	株式会社フルキャストホールディングスにおける役職
取締役（非常勤）	平野 岳史	株式会社フルキャストホールディングス取締役会長
取締役（非常勤）	漆崎 博之	株式会社フルキャストホールディングス代表取締役社長
取締役（非常勤）	石川 敬啓	株式会社フルキャストホールディングス取締役
監査役（非常勤）	佐々木 孝二	株式会社フルキャストホールディングス常勤監査役

⑤ 株式会社フルキャストホールディングスならびにフルキャストグループとの取引関係

平成21年9月期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社フルキャストホールディングス (注8)	東京都渋谷区	3,740,820	総合人材サービス業	(被所有)直接 68.6	役員の兼任資金の借入	経営指導料 (注1)	9,900	未払金	945
							支払利息 (注2)	3,563	—	
							資金の借入 (注2)	650,000		
同一の親会社を持つ会社	株式会社フルキャスト	東京都渋谷区	480,000	短期系人材サービス業	—	ソフトウェア開発の受託 スタッフの外注委託	ソフトウェア開発の受託 (注3)	7,981	売掛金	840
							スタッフの外注委託 (注4)	1,213	—	
							事務所等の賃借 (注5)	424		
同一の親会社を持つ会社	ネットイットワークス株式会社 (注6)	東京都千代田区	493,989	ネットワークサービス業	—	ソフトウェア開発の受託	ソフトウェア開発の受託 (注3)	4,849	—	—
同一の親会社を持つ会社	株式会社フルキャストファイナンス (注7)	東京都渋谷区	40,000	金融業	—	ソフトウェア開発の受託	ソフトウェア開発の受託 (注3)	1,889	—	—
同一の親会社を持つ会社	株式会社フルキャストアドバンス	東京都港区	80,000	人材サービス業	—	スタッフの外注委託	スタッフの外注委託 (注4)	585	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 経営指導料については、親会社との兼務役員数等に応じて決定しております。
- (注2) 資金の借入については、利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間6ヶ月、均等返済としております。
- (注3) ソフトウェア開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注4) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注5) 株式会社フルキャストが第三者から賃借しているものの一部について同社から賃借しております。賃借料については当社の使用面積に応じて按分して決定しております。
- (注6) 親会社が平成21年8月3日にて株式譲渡を行ったため、それ以降の取引は含めておりません。
- (注7) 親会社が平成21年5月8日にて株式譲渡を行ったため、それ以降の取引は含めておりません。
- (注8) 株式会社フルキャストホールディングスは有価証券報告書提出会社であります。

(2) 日本人技術社員の確保ならびに定着率の向上について

当社は技術者派遣事業を主として営んでいるため、当社の事業の継続的な発展のためには、優秀な技術社員の確保が重要な課題となっております。

当社では、技術社員の採用活動の強化を図るべく、採用担当部署の強化・増強を積極的に推進しております。

また、社員の定着率の向上を図るために、人事制度の改訂や教育研修の充実を図っております。

今後も引き続きこれらの活動を継続的に行う事によって、優秀な技術社員の確保を図っていく所存であります。

しかしながら、我が国の労働人口は出生率の低下等に伴い減少を続けており、この傾向は今後も継続するものと予測されております。今後計画どおりに技術社員の確保ならびに定着化が図れない場合には、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 業績の季節変動要因について

当社の主要事業である技術者派遣事業では、技術社員の稼働人数が業績に影響を与えます。当社では4月入社の新卒技術社員の派遣に伴う売上高が増加した場合、下半期に売上が偏る傾向があります。また、技術社員の料金改訂につきまして、3月決算を採用している取引先が多いことから、料金改定の交渉や実施時期は4月以降となるケースが多く、当社の売上高および利益は下半期に偏る傾向があります。しかしながら、当事業年度の下半期の業績につきましては、経済環境の悪化により業績が低迷し、例年とは異なり売上高および利益の低下が生じております。

	平成20年9月期				平成21年9月期			
	上期		下期		上期		下期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
売上高	4,484,512	49.4	4,598,437	50.6	3,981,489	61.2	2,520,166	38.8
経常利益又は 経常損失(△)	△34,370	—	35,339	—	356,980	—	△132,974	—

(注1) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

(注2) 上記比率は、各期の年度合計に対する比率です。

(4) 法的規制について

当社の主要事業である技術者派遣事業は、労働者派遣法に基づいて事業を営んでおります。

当社は関係法令を厳守して事業を運営しておりますが、労働者派遣法に定める派遣事業主としての欠格事由に該当若しくは法令に違反する事項が発生した場合には、事業の停止や派遣事業者の許可の取り消しをされる可能性があります。その場合には事業を営む事が出来なくなる可能性があります。

また、将来これらの法令ならびにその他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正もしくは解釈の変更などがあり、当社の営む事業に不利な影響をおよぼすものであった場合、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 訴訟について

現在、係争中の重要な訴訟はありません。

(6) 個人情報の管理について

平成11年12月の労働者派遣法の改正により個人情報の適正管理が義務付けられております。また、平成17年4月には個人情報保護法が施行されました。当社では個人情報について一層の取組みを図るために、従来から社内にて制定している個人情報管理規程を運用しております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合には、当社に対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などを招来する結果となり、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 機密情報の管理について

当社の営む技術社派遣事業は、顧客先において製品開発や設計業務等に従事しており、機密性の高い情報の取扱いをしております。

そのため当社では、全従業員に対して入社時および定期的に機密情報の取扱いに関する指導・教育を行っております。

しかしながら、万が一顧客企業の機密情報等の流出が生じた場合には、当社に対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などを招来する結果となり、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、定期的に開催する取締役会において、会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告および開示に影響を与える見積り承認を必要としております。

取締役会はこれらの見積りについて過去の実績等を踏まえて合理的に判断をしておりますが実際の結果については、見積り特有の不確実性が生じるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,002百万円（前事業年度末は2,897百万円）となり894百万円減少いたしました。

主な要因は、売上債権の減少（1,221百万円から612百万円）によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は425百万円（前事業年度は1,175百万円）となり749百万円減少いたしました。

主な要因は、のれんの減損に伴う減少(434百万円から一百万円)および社宅の集約に伴う等、敷金保証金の減少(398百万円から342百万円)によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は930百万円（前事業年度は1,441百万円）となり511百万円減少いたしました。

主な要因は、短期借入金の返済による減少（394百万円から一百万円）および賞与引当金の減少(464百万円から170百万円)によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は294百万円（前事業年度は368百万円）となり73百万円減少いたしました。

主な要因は、長期借入金の返済による減少(141百万円から49百万円)によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,203百万円（前事業年度は2,262百万円）となり1,058百万円減少いたしました。

主な要因は当期純損失の計上によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、売上高は6,501百万円（前年同期比28.4%減）、営業利益228百万円（前年同期は営業利益3百万円）、経常利益224百万円（前年同期は経常利益0百万円）、当期純損失につきましては、本社移転および支店の統廃合・一棟寮の解約費用、のれんの減損、希望退職者割増退職金等を特別損失に計上したことから、1,058百万円（前年同期は当期純損失95百万円）となりました。

#### (売上高)

当事業年度の売上高は6,501百万円であり前年同期比で28.4%減少しました。

エンジニアアウトソーシング事業につきましては、顧客企業における企業収益の後退に伴い、人材アウトソーシングのニーズが後退し、新規派遣契約の減少、契約更新の打ち切りに伴う稼働人員の減少に加え、派遣料金の引下げ、稼働時間の短縮等の影響を受け、5,483百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

ビジネスソリューション事業につきましては、377百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

平成20年2月より株式会社エグゼコミュニケーションズの事業譲受けにより開始したN&Sソリューション事業につきましては、年間を通して寄与したことから640百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

#### (売上原価)

当事業年度の売上原価は4,726百万円であり前年同期比で32.0%減少いたしました。

主な要因は、休業期間中の技術者に関する人件費を特別損失に計上したことによるものであります。

売上原価の売上高に対する比率は72.6%であり前年同期比で3.9ポイント減少しており、その影響で売上総利益率が増加しております。

#### (販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は1,546百万円であり前年同期比で27.3%減少いたしました。

主な要因は、役員報酬の削減、賞与支給率の引下げ等による人件費の削減、採用費用の削減、G.E.Tプログラム（※）の一時休止に伴う教育研修費の削減、社宅の集約化等による家賃地代の削減、その他諸費用についても大幅な削減の取り組みによるものであります。

※G.E.TプログラムとははGlobal Engineer Training programの略で、日本人留学生および外国籍の技術者を対象として、採用および独自のプログラムに基づく研修の実施を行い、付加価値の高いエンジニアの採用・育成を実施する制度であります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### ① キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### ② 資金需要について

当社の運転資金のうち主なものは、技術社員の人件費、求人費と教育研修費によるものであります。当該支出は、内部留保金を中心に直接金融ならびに間接金融を必要に応じて利用することによって賄っていく方針であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社においては、事業の性質上大きな設備投資を必要としません。当事業年度の設備投資についても、重要な設備投資は行っておらず、重要な設備の除却、売却等のありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産	その他	合計	
本社 (川崎市高 津区)	—	本社機能他	295	16,127	—	39,916	56,339	75〔1〕

(注1) 本社は賃借しております。なお、上記建物の内容は主として造作物であります。

(注2) 従業員は本社所在地における就業人数であります。

(注3) 従業員数欄の〔外書〕は平均臨時雇用者数であります。

(注4) 帳簿価額のうち「その他」はソフトウェアであります。

(注5) 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備は、下記のとおりであります。

平成21年9月30日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	年間賃借料（千円）
本社及び各支店（横浜市 他）	賃借建物	210,940
従業員社宅	賃借建物	313,680

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	224,496
計	224,496

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,628	56,628	ジャスダック証券取引所	(注2)
計	56,628	56,628	—	—

(注1) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(注2) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権  
株主総会の特別決議日(平成14年8月19日)

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	279	279
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,116	1,116
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,000(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月21日 至 平成24年8月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500	同左

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社又は商法第211条ノ2に定める当社の子会社、当社の親会社又は当社の親会社の子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。</p> <p>但し、任期満了による退任、定年若しくは会社都合による退任又は退職、業務上の疾病による退任又は退職、その他正当な理由により退任又は退職する場合には、退任又は退職した日（同日が権利行使期間開始前の場合には、権利行使期間開始日）から、3ヶ月間を上限として、下記⑤に規定する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>② 新株予約権は、下記③の場合を除き、新株予約権の割当てを受けた者に限り行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権者が、権利行使期間満了のときまでに死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。かかる相続人が新株予約権を行使することができる期間その他の条件については、下記⑤に規定する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>④ 新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込価額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。</p> <p>⑤ その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—————	—————
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————	—————

(注) 新株予約権発行後、当社が株式の分割、併合を行う場合には次の算式により、新株予約権の目的たる株式数を調整する。調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また調整前行使価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合（商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）第1条の規定による改正前の商法（以下「旧商法」という。）に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の行使又は転換社債の転換による場合、旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使による場合、新株予約権の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年10月20日 (注1)	2,000	13,346	323,000	822,950	458,200	694,150
平成18年4月1日 (注2)	40,038	53,384	—	822,950	—	694,150
平成18年4月21日 ～ 平成18年9月30日 (注3)	2,740	56,124	34,250	857,200	34,250	728,400
平成18年10月1日 ～ 平成19年9月30日 (注3)	484	56,608	6,050	863,250	6,050	734,450
平成19年10月1日 ～ 平成20年9月30日 (注3)	20	56,628	250	863,500	250	734,700

(注1) 有償一般募集増資（ブックビルディング方式）により発行済株式2,000株、資本金が323,000千円、資本準備金が458,200千円増加しております。

（発行価格323,000円、引受価格390,600円、発行価額420,000円、資本組入額161,500円）

(注2) 株式分割 1 : 4

(注3) 新株予約権の行使による増加

## (5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	9	22	4	2	1,241	1,279	—
所有株式数(株)	—	171	152	40,265	558	8	15,474	56,628	—
所有株式数の割合(%)	—	0.3	0.3	71.1	1.0	0.0	27.3	100.0	—

## (6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フルキャストホールディングス	東京都渋谷区桜丘町2-6	38,864	68.6
フルキャストテクノロジー従業員持株会	東京都港区赤坂2-17-22	3,010	5.3
貝塚 志朗	東京都大田区	1,060	1.9
株式会社ジードライブ	東京都大田区池上7-6-8 エクセル池上201	790	1.4
CBHK-KGI ASIA LIMITED - SEGREGATED ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	27/F ASIA PACIFIC FINANCE TOWER, CITIBANK PLAZA, 3 GARDEN ROAD, HONG KONG (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	477	0.8
木原 文男	東京都町田市	328	0.6
徳丸 剛	川崎市中原区	323	0.6
エイチ・エス・アシスト株式会社	東京都中央区銀座6-10-16 パレ銀座ビル9F	280	0.5
嶋井 保典	東京都品川区	249	0.4
森 孝雄	愛知県小牧市	241	0.4
計	—	45,622	80.6

(注) 平成20年10月1日付で株式会社フルキャストホールディングスは、純粋持株会社への移行に伴い、株式会社フルキャストから商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,628	56,628	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	56,628	—	—
総株主の議決権	—	56,628	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年8月19日の臨時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年8月19日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年8月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名(注) 当社の従業員61名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権割当契約を締結した後、退職等の理由により新株予約権の権利を喪失した新株予約権について平成16年12月21日及び平成17年8月15日に消却登記しております。なお、権利喪失に伴い消却した新株予約権の個数は815個であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、財務体質の強化と将来の事業拡大のための内部留保の蓄積を図るとともに、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと位置づけております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを念頭に置きつつも、各事業年度の経営成績に応じた利益還元を実施すべく、平成18年9月期より配当性向は当期純利益の30%を目標指標として、利益配分を実施しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

期末配当につきましては平成21年10月26日に「平成21年9月期業績予想の修正ならびに特別利益および特別損失の発生に関するお知らせ」においてお知らせしたとおり、平成21年9月期の経営成績について1,058百万円の当期純損失となりましたため、株主の皆様には大変申し訳ございませんが無配当とさせて頂きたいと存じます。

また、次期の配当につきましては、財務体質強化を図るため、無配当を予定しております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	—	1,190,000 □ 240,000	162,000	71,200	27,000
最低(円)	—	643,000 □ 108,000	49,000	17,300	8,600

(注1) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年10月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(注2) □印は株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	18,300	18,400	20,660	27,000	25,000	23,500
最低(円)	13,000	15,600	17,000	19,200	20,500	18,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役	社長	貝塚 志朗	昭和36年10月3日	昭和59年4月 平成元年7月 平成2年9月  平成13年10月 平成13年11月  平成14年5月 平成14年10月  平成19年2月 平成19年11月	ブリistolマイヤーズ株式会社 入社 当社 設立 取締役 株式会社リゾートワールド(現 株式会社フルキャストホールディングス) 設立 専務取締役 当社 代表取締役会長 株式会社フルキャストシステムコンサルティング 取締役(平成14年10月 当社に合併し解散) 当社 代表取締役社長(現任) 株式会社フルキャスト(現 株式会社フルキャストホールディングス) 取締役 有限責任中間法人日本エンジニアアウトソーシング協会設立 理事(現任) ネットイットワークス株式会社 取締役	注3	1,060
取締役	—	平野 岳史	昭和36年8月25日	昭和59年4月  平成元年7月 平成2年9月  平成16年10月  平成18年7月 平成19年9月  平成19年12月 平成20年12月 平成21年12月	株式会社ハーベストフューチャーズ 入社 当社設立 代表取締役 株式会社リゾートワールド(現 株式会社フルキャストホールディングス) 設立 代表取締役 株式会社フルキャストファイナンス 代表取締役 株式会社フルキャストマーケティング 代表取締役(現任) 株式会社フルキャスト(現 株式会社フルキャストホールディングス) 取締役 アジアパシフィックシステム総研株式会社 取締役 当社 取締役(現任) 株式会社フルキャストホールディングス 取締役相談役(現任)	注3	200
取締役	常務執行役員 財務・管理 管掌	塚原 進午	昭和41年9月19日	平成2年4月 平成13年5月  平成17年10月 平成18年10月 平成20年10月 平成20年12月 平成21年10月 平成21年12月	東武鉄道株式会社 入社 株式会社フルキャスト(現 株式会社フルキャストホールディングス) 入社 同社 財務・IR部長 同社 執行役員 当社 顧問 当社 取締役 財務経理本部長 当社 取締役 財務経理管掌 当社 取締役 常務執行役員 財務・管理管掌(現任)	注3	—



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	—	漆崎 博之	昭和34年10月4日	昭和59年4月 株式会社リクルートセンター（現 株式会社リクルート）入社 平成8年10月 同社 人材サービス部門総合企画部長 平成10年4月 同社 財務部長 平成13年4月 同社 学びディビジョンカンパニー長 平成14年4月 同社 執行役員 平成17年4月 同社 リクルートフェロー 平成18年4月 株式会社フルキャスト（現 株式会社フルキャストホールディングス）執行役員グループ戦略本部長 平成18年6月 アジアパシフィックシステム総研株式会社 取締役 平成18年10月 株式会社フルキャスト（現 株式会社フルキャストホールディングス）社長付執行役員 C O O 平成18年12月 当社 取締役（現任） 平成18年12月 株式会社フルキャスト（現 株式会社フルキャストホールディングス）代表取締役社長 平成20年10月 株式会社フルキャストホールディングス 代表取締役 平成21年12月 株式会社フルキャストホールディングス 取締役会長（現任）	注3	—
取締役	—	上口 康	昭和25年5月14日	昭和48年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 昭和60年4月 伊藤忠豪州会社駐在（シドニー） 平成9年4月 伊藤忠商事株式会社 人事部人事企画室長 平成11年4月 同社 人事部長代行 平成13年4月 伊藤忠人事サービス株式会社 取締役 平成15年4月 株式会社フルキャスト（現 株式会社フルキャストホールディングス）入社 社長室長 平成15年10月 同社 執行役員 人事、総務、法務担当 平成16年10月 同社 執行役員 管理本部長 平成16年12月 同社 取締役執行役員 管理本部長 平成17年10月 アジアパシフィックシステム総研株式会社 取締役 平成17年10月 株式会社フルキャスト（現 株式会社フルキャストホールディングス）取締役執行役員 管理本部長兼グループ戦略本部長 平成18年4月 同社 取締役執行役員 管理本部長 平成18年2月 当社 社外監査役 平成20年9月 株式会社フルキャスト（現 株式会社フルキャストホールディングス）取締役 平成20年9月 株式会社フルキャストHR総研（現 株式会社フルキャスト）取締役 平成21年12月 当社 取締役（現任） 平成21年12月 株式会社フルキャストホールディングス 顧問（現任）	注4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤監査役	—	徳永 政一	昭和23年3月2日	昭和41年4月 昭和44年9月 平成元年5月 平成3年10月  平成6年9月  平成11年6月  平成14年5月  平成18年6月  平成20年12月	日本鋼管株式会社 入社 ソニー株式会社 入社 同社 勤労課長 台湾東洋通信有限公司 董事 総務部長  ソニー国分株式会社(現 ソニーセミコンダクタ九州株式会社) 人事担当部長  ソニーLSIデザイン株式会社 取締役 総務部長 ソニー株式会社 半導体事業本部 キャリアデザイン統括部長 フェリカネットワークス株式会社 監査役 当社 監査役(現任)	注5	—
監査役	—	佐々木 孝二	昭和20年8月2日	昭和41年4月 昭和59年12月 平成7年6月 平成7年9月 平成11年12月  平成12年9月  平成16年12月	東京国税局 入局 税理士試験合格 中野税務署 特別国税調査官で退官 税理士事務所 開設 株式会社フルキャスト(現 株式会社フルキャストホールディングス) 常勤監査役(現任) 株式会社フルキャストファクトリー 監査役 当社 監査役(現任)	注5	—
監査役	—	岡田 城	昭和45年2月18日	平成2年4月 平成4年2月 平成11年1月  平成14年5月  平成16年10月 平成20年5月 平成20年5月  平成21年12月	小川税理士事務所 入社 明興建設株式会社 入社 株式会社フルキャスト(現 株式会社フルキャストホールディングス) 入社  同社 財務部 財務グループマネジャー  同社 IR室長 同社 経理部長 株式会社フルキャストホールディングス エグゼクティブオフィサー(現任) 当社 監査役(現任)	注6	1
計							1,261

- (注1) 取締役漆崎博之、上口康は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役であります。
- (注2) 監査役徳永政一、佐々木孝二、岡田城は会社法施行規則第2条第3項8号に定める社外監査役であります。
- (注3) 取締役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注4) 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注5) 監査役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注6) 監査役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注7) 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。  
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
北川 太	昭和41年10月22日	平成2年4月 平成10年12月 平成11年3月 平成15年10月 平成17年10月 平成18年10月 平成18年12月 平成19年10月 平成20年9月 平成21年6月	ハトリマーシャル株式会社 入社 株式会社フルキャストウィズ 人事コンサルティング事業部 部長 フルキャスト人事コンサルティング株式 会社 取締役 株式会社フルキャスト 人事部長 執行役員 人事部長 執行役員 グループ戦略部長 当社 補欠監査役 (現任) 株式会社フルキャスト (現 株式会社 フルキャストホールディングス) 社 長室長 株式会社フルキャスト (現 株式会社 フルキャストホールディングス) エグ ゼクティブオフィサー (現任) 株式会社フルキャストマーケティング 取締役 (現任)	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業におけるコーポレート・ガバナンスの重要性がますます高まっている中、当社といたしましては株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、経営の効率性ならびに透明性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針・目的として考えております。

経営の効率性を高める点につきましては、迅速で正確な経営情報の把握と公正で機動的な意思決定を行う事によって、企業価値を最大化する事に取組んでおります。

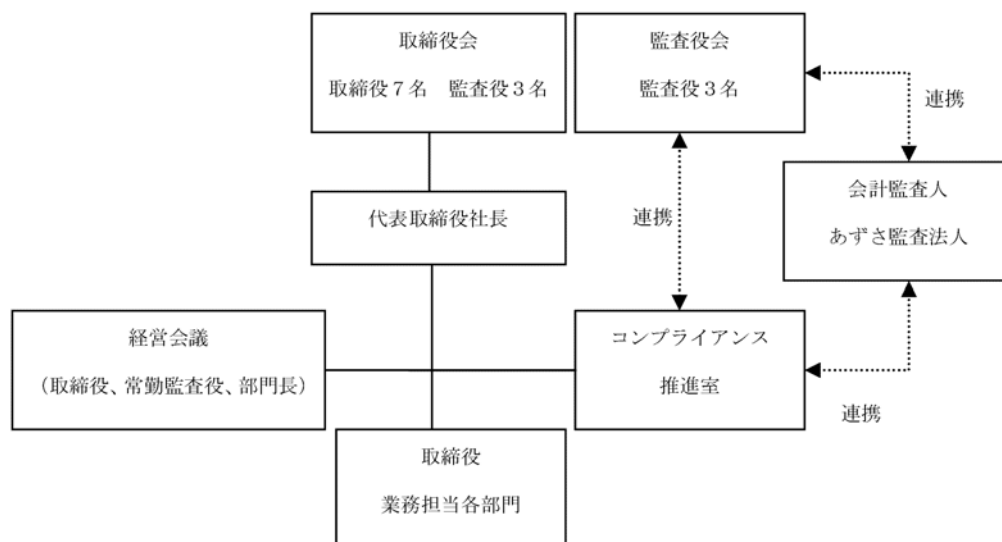
経営の透明性を高める点につきましては、ディスクロージャーを重視して適時情報開示を行っていくとともに、当社ホームページ上にIR情報の開示やニュースリリースを積極的に行っていく所存であります。

#### ② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### a 会社の機関

平成21年9月30日現在の経営上の重要事項の意思決定機関である取締役会は取締役7名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督しております。

当社の監査役3名は監査役合議の上、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行状況を監査しております。



##### b 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制の有効性及び実際の業務執行状況につきましては、代表取締役社長の直轄組織であるコンプライアンス推進室に内部監査担当者を選任し、必要な監査を定期的実施しており、監査の結果は代表取締役社長に報告され、必要に応じて改善措置を講じております。

なお、監査役は内部監査担当者と密接な連携をとっており、内部監査状況を監視することが可能となっております。

重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項につきましては、弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。

また、専門家より、業務遂行上の必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。

##### c 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄のコンプライアンス推進室（1名）の担当者により、定期的に業務監査、経理業務の内部監査の実施を行っております。

内部監査の報告においては監査役が同行し監査と共に意見交換を行い、相互の連携を高めるようにしております。

監査役監査におきましては、監査役3名による合議制をとっており、定期的に監査状況の意見交換を行い連携をとっております。

内部監査及び監査役は会計監査人と決算等の監査を実施すると共に意見交換を行い、相互の連携を高めるようにしております。

なお、監査役に対する専従スタッフの配置はしていません。

d 会計監査の状況

当社は会計監査業務を必ず監査法人に委嘱しております。当期における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

大谷 秋洋、日野原 克巳

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他5名

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

e 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

平成21年9月30日現在、当社の社外取締役1名および社外監査役1名は、親会社である株式会社フルキャストホールディングスの取締役および監査役をそれぞれ兼務しております。

なお、社外取締役および社外監査役と人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係については、該当事項はありません。

③ リスク管理体制の整備の状況

取締役及び監査役が出席する取締役会の開催を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する事項を決定し、または社内各部門の進捗状況を確認ならびにチェックすることにより、業務執行の監督を遂行しました。

重要な業務執行方針を協議する機関として、経営幹部をメンバーとする経営会議を月1回開催し、経営情報・営業施策・採用施策等について情報の共有化に努めております。

また、経営会議で審議された事項は、取締役会において報告され審議の上、承認しております。

④ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 47,772千円（うち社外取締役報酬 一千元）

監査役の年間報酬総額 12,150千円（うち社外監査役報酬 7,200千円）

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑧ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令に定める額としております。

⑨ 中間配当の決定機関

当社は、株主へ機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主へよりタイムリーな利益還元の実施をすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
—	—	22,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第20期事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第21期事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）及び第21期事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【連結財務諸表等】

### (1)【連結財務諸表】

該当事項はありません。

### (2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,002,836	1,109,903
受取手形	19,075	155
売掛金	※1 1,221,358	612,135
有価証券	100,159	—
仕掛品	10,581	519
前払費用	95,705	43,435
前払金	22,444	2,001
立替金	39,181	41,950
未収還付税金	107,774	—
繰延税金資産	272,751	—
未収入金	—	175,889
その他	※1 8,619	19,605
貸倒引当金	△3,196	△2,620
流動資産合計	2,897,292	2,002,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,702	12,398
減価償却累計額	△22,316	△8,468
建物（純額）	33,386	3,930
工具、器具及び備品	125,717	114,764
減価償却累計額	△76,162	△84,464
工具、器具及び備品（純額）	49,554	30,300
有形固定資産合計	82,940	34,230
無形固定資産		
のれん	434,841	—
ソフトウェア	21,108	43,512
その他	5,121	634
無形固定資産合計	461,071	44,146
投資その他の資産		
投資有価証券	99,462	0
破産更生債権等	2,275	4,590
長期前払費用	21,654	4,566
繰延税金資産	93,705	—
敷金及び保証金	398,736	342,418
保険積立金	17,122	—
その他	600	600
貸倒引当金	△2,275	△4,590
投資その他の資産合計	631,280	347,585
固定資産合計	1,175,292	425,962
資産合計	4,072,584	2,428,937



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	69,600	3,987
短期借入金	※2 394,400	※2 —
1年内返済予定の長期借入金	100,032	91,612
未払金	※1 54,909	※1 152,488
未払費用	223,300	414,478
未払法人税等	—	16,707
未払消費税等	55,738	15,705
前受収益	※1 4,150	2,848
預り金	74,666	60,670
賞与引当金	464,000	170,819
その他	1,126	1,005
流動負債合計	1,441,925	930,324
固定負債		
長期借入金	141,600	49,988
退職給付引当金	226,666	244,668
固定負債合計	368,266	294,656
負債合計	1,810,191	1,224,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,500	863,500
資本剰余金		
資本準備金	734,700	734,700
資本剰余金合計	734,700	734,700
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	663,983	△394,243
利益剰余金合計	663,983	△394,243
株主資本合計	2,262,183	1,203,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209	—
評価・換算差額等合計	209	—
純資産合計	2,262,393	1,203,956
負債純資産合計	4,072,584	2,428,937

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	※2 9,082,949	6,501,656
売上原価		
当期派遣及び受託原価	6,951,728	4,726,292
売上原価合計	※2 6,951,728	4,726,292
売上総利益	2,131,220	1,775,363
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,127,615	※1, ※2 1,546,761
営業利益	3,605	228,602
営業外収益		
受取利息	7,284	887
有価証券利息	1,695	1,662
受取配当金	462	353
法人税等還付加算金	—	3,301
その他	183	1,888
営業外収益合計	9,626	8,092
営業外費用		
支払利息	10,218	※2 10,095
債権売却損	1,558	1,246
その他	486	1,347
営業外費用合計	12,263	12,689
経常利益	969	224,005
特別利益		
受入助成金	—	333,524
特別利益合計	—	333,524
特別損失		
固定資産除却損	※3 828	※3 6,014
固定資産売却損	—	※4 609
投資有価証券評価損	499	—
特別退職金	—	117,568
店舗閉鎖損失	—	12,897
寮解約損	—	107,087
雇用調整支出金	—	447,556
研修拠点撤退費用	32,080	4,084
本社事務所移転費用	72,538	192,774
過年度社会保険料	37,582	—
減損損失	—	※5 344,056
その他	4,823	4,727
特別損失合計	148,353	1,237,375
税引前当期純損失(△)	△147,384	△679,845
法人税、住民税及び事業税	6,558	11,781
法人税等調整額	△58,331	366,600
法人税等合計	△51,772	378,381
当期純損失(△)	△95,612	△1,058,226

【派遣及び受託原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	297,059	4.3	180,248	3.8
II 労務費		6,179,758	88.9	4,206,219	89.2
III 外注加工費		70,812	1.0	27,760	0.6
IV 経費		407,406	5.8	302,002	6.4
当期総費用		6,955,037	100.0	4,716,231	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,271		10,581	
合計		6,962,309		4,726,812	
期末仕掛品たな卸高		10,581		519	
当期派遣及び受託原価		6,951,728		4,726,292	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																				
<p>※ 1 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家賃地代</td> <td>291,471</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>27,545</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>25,944</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却費</td> <td>1,375</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	家賃地代	291,471	旅費交通費	27,545	荷造運送費	25,944	ソフトウェア償却費	1,375	<p>※ 1 主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家賃地代</td> <td>229,809</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>17,075</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>8,492</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却費</td> <td>240</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	家賃地代	229,809	旅費交通費	17,075	荷造運送費	8,492	ソフトウェア償却費	240
項目	金額 (千円)																				
家賃地代	291,471																				
旅費交通費	27,545																				
荷造運送費	25,944																				
ソフトウェア償却費	1,375																				
項目	金額 (千円)																				
家賃地代	229,809																				
旅費交通費	17,075																				
荷造運送費	8,492																				
ソフトウェア償却費	240																				

(原価計算の方法)

ソフトウェアの受託業務については実際原価に基づく個別原価計算を行っております。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	863,250	863,500
当期変動額		
新株の発行	250	—
当期変動額合計	250	—
当期末残高	863,500	863,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	734,450	734,700
当期変動額		
新株の発行	250	—
当期変動額合計	250	—
当期末残高	734,700	734,700
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	844,517	663,983
当期変動額		
剰余金の配当	△84,922	—
当期純損失(△)	△95,612	△1,058,226
当期変動額合計	△180,534	△1,058,226
当期末残高	663,983	△394,243
株主資本合計		
前期末残高	2,442,217	2,262,183
当期変動額		
新株の発行	500	—
剰余金の配当	△84,922	—
当期純損失(△)	△95,612	△1,058,226
当期変動額合計	△180,034	△1,058,226
当期末残高	2,262,183	1,203,956

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	133	209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	△209
当期変動額合計	76	△209
当期末残高	209	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	133	209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	△209
当期変動額合計	76	△209
当期末残高	209	—
純資産合計		
前期末残高	2,442,350	2,262,393
当期変動額		
新株の発行	500	—
剰余金の配当	△84,922	—
当期純損失（△）	△95,612	△1,058,226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	△209
当期変動額合計	△179,957	△1,058,436
当期末残高	2,262,393	1,203,956

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 (△)	△147,384	△679,845
減価償却費	39,245	54,588
のれん償却額	77,971	90,785
ソフトウェア償却費	9,910	10,652
減損損失	—	344,056
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△97	1,738
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,000	△293,180
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,058	18,002
受取利息及び受取配当金	△9,443	△2,902
支払利息	10,218	10,095
固定資産除却損	828	6,014
固定資産売却損	—	609
投資有価証券評価損益 (△は益)	499	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△136,232	625,828
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,309	10,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,779	△65,613
前受収益の増減額 (△は減少)	1,416	△1,301
未払金の増減額 (△は減少)	△424	92,673
未払費用の増減額 (△は減少)	40,655	191,178
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,438	△40,033
未収還付税金の増減額	△107,774	107,774
その他	△71,072	△14,779
小計	△270,594	466,401
利息及び配当金の受取額	8,745	2,166
利息の支払額	△10,645	△9,805
法人税等の支払額	△145,503	△7,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	△417,997	451,349
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△79,408	△17,426
無形固定資産の取得による支出	△1,027	△32,568
営業譲受による支出	△388,495	—
有形固定資産の売却による収入	—	35
貸付けによる支出	△430,000	—
貸付金の回収による収入	430,136	34
投資有価証券の売却による収入	100,000	99,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,795	49,989

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	381,600	△394,400
長期借入金の返済による支出	△50,028	△100,032
株式の発行による収入	500	—
配当金の支払額	△84,643	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,429	△494,432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△539,364	6,907
現金及び現金同等物の期首残高	1,642,360	1,102,996
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,102,996	※1 1,109,903

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの —————  時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～15年 工具、器具及び備品 2年～15年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  同左  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 3年～15年 —————</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年） による定額法 のれん 5年間で均等償却しております。</p> <hr/> <p>(3) 長期前払費用 均等償却（償却期間については、法人 税法に規定する方法と同一の基準）</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 同左  のれん 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してしま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年9月30日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によってしま す。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を検討して回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来 の支給見込額のうち当期の負担額を計上 しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務の見込額に基づ き、当期末において発生していると認め られる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時にお ける従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数（5年）による定率法により、 発生の翌会計年度より費用処理すること としております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>たな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適当指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>社会保険料の費用計上の変更</p> <p>当社は、会社設立時より社会保険料を支出時に費用処理を行ってまいりましたが、従業員の増加により重要性が増加したことおよび、より適切な期間損益計算を行うために、当事業年度より当該費用の計上について発生時に費用処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、税引前当期純損失が37,582千円、当期純損失が22,286千円それぞれ増加しております。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																						
<p>※1 関係会社に対する事項は、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">713千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">903千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,254千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">1,525千円</td> </tr> </table> <p>※2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,030,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">264,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">766,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	713千円	流動資産(その他)	903千円	未払金	1,254千円	前受収益	1,525千円	当座貸越契約の総額	1,030,000千円	借入実行残高	264,000千円	差引額	766,000千円	<p>※1 関係会社に対する事項は、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">945千円</td> </tr> </table> <p>※2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,000千円</td> </tr> </table>	未払金	945千円	当座貸越契約の総額	530,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	530,000千円
売掛金	713千円																						
流動資産(その他)	903千円																						
未払金	1,254千円																						
前受収益	1,525千円																						
当座貸越契約の総額	1,030,000千円																						
借入実行残高	264,000千円																						
差引額	766,000千円																						
未払金	945千円																						
当座貸越契約の総額	530,000千円																						
借入実行残高	一千円																						
差引額	530,000千円																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は1.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.1%であります。</p> <p>主要な費用および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">57,915千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">588,044千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">86,653千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,227千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,685千円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">278,405千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">75,383千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">298,317千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">141,814千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">183,389千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,204千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">8,535千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,153千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">77,971千円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に対する事項は、区分掲記されたもの 他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">12,774千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">2,300千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,807千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">41,361千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">3,779千円</td></tr> <tr><td>保守管理料</td><td style="text-align: right;">566千円</td></tr> <tr><td>派遣料</td><td style="text-align: right;">1,067千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,367千円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">3,600千円</td></tr> <tr><td>本社移転関連費用</td><td style="text-align: right;">35,693千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">434千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">393千円</td></tr> </table>	役員報酬	57,915千円	給料及び賞与	588,044千円	法定福利費	86,653千円	賞与引当金繰入額	58,227千円	退職給付費用	6,685千円	教育研修費	278,405千円	旅費交通費	75,383千円	家賃地代	298,317千円	支払手数料	141,814千円	求人費	183,389千円	減価償却費	37,204千円	ソフトウェア償却費	8,535千円	貸倒引当金繰入額	2,153千円	のれん償却額	77,971千円	売上高	12,774千円	売上原価	2,300千円	支払手数料	3,807千円	家賃地代	41,361千円	水道光熱費	3,779千円	保守管理料	566千円	派遣料	1,067千円	荷造運送費	1,367千円	経営指導料	3,600千円	本社移転関連費用	35,693千円	建物	434千円	工具、器具及び備品	393千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は2.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.0%であります。</p> <p>主要な費用および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">59,922千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">464,801千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">72,727千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,966千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,375千円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">135,927千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">31,160千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">294,811千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">92,341千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">16,079千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">53,078千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">10,411千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,925千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">90,785千円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に対する事項は、区分掲記されたもの 他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">9,900千円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">3,563千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,662千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">351千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,000千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">609千円</td></tr> </table>	役員報酬	59,922千円	給料及び賞与	464,801千円	法定福利費	72,727千円	賞与引当金繰入額	16,966千円	退職給付費用	8,375千円	教育研修費	135,927千円	旅費交通費	31,160千円	家賃地代	294,811千円	支払手数料	92,341千円	求人費	16,079千円	減価償却費	53,078千円	ソフトウェア償却費	10,411千円	貸倒引当金繰入額	8,925千円	のれん償却額	90,785千円	経営指導料	9,900千円	支払利息	3,563千円	建物	1,662千円	工具、器具及び備品	351千円	ソフトウェア	4,000千円	工具、器具及び備品	609千円
役員報酬	57,915千円																																																																																												
給料及び賞与	588,044千円																																																																																												
法定福利費	86,653千円																																																																																												
賞与引当金繰入額	58,227千円																																																																																												
退職給付費用	6,685千円																																																																																												
教育研修費	278,405千円																																																																																												
旅費交通費	75,383千円																																																																																												
家賃地代	298,317千円																																																																																												
支払手数料	141,814千円																																																																																												
求人費	183,389千円																																																																																												
減価償却費	37,204千円																																																																																												
ソフトウェア償却費	8,535千円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	2,153千円																																																																																												
のれん償却額	77,971千円																																																																																												
売上高	12,774千円																																																																																												
売上原価	2,300千円																																																																																												
支払手数料	3,807千円																																																																																												
家賃地代	41,361千円																																																																																												
水道光熱費	3,779千円																																																																																												
保守管理料	566千円																																																																																												
派遣料	1,067千円																																																																																												
荷造運送費	1,367千円																																																																																												
経営指導料	3,600千円																																																																																												
本社移転関連費用	35,693千円																																																																																												
建物	434千円																																																																																												
工具、器具及び備品	393千円																																																																																												
役員報酬	59,922千円																																																																																												
給料及び賞与	464,801千円																																																																																												
法定福利費	72,727千円																																																																																												
賞与引当金繰入額	16,966千円																																																																																												
退職給付費用	8,375千円																																																																																												
教育研修費	135,927千円																																																																																												
旅費交通費	31,160千円																																																																																												
家賃地代	294,811千円																																																																																												
支払手数料	92,341千円																																																																																												
求人費	16,079千円																																																																																												
減価償却費	53,078千円																																																																																												
ソフトウェア償却費	10,411千円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	8,925千円																																																																																												
のれん償却額	90,785千円																																																																																												
経営指導料	9,900千円																																																																																												
支払利息	3,563千円																																																																																												
建物	1,662千円																																																																																												
工具、器具及び備品	351千円																																																																																												
ソフトウェア	4,000千円																																																																																												
工具、器具及び備品	609千円																																																																																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>									
	<p>※5 減損損失の内容においては次のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="882 394 1442 555"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>超過収益力</td> <td>のれん</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>超過収益力</td> <td>のれん</td> <td>川崎市高津区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯 平成19年7月に株式会社A I C O N社より譲受けた韓国人技術者の派遣事業および平成20年2月に株式会社エグゼコムニケーションズ社より譲受けたソフトウェアの開発・販売ならびにネットワークエンジニアリングの派遣事業が計画どおり推移しておらず、十分な改善が見込まれないと判断し、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 のれん 344,056千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 原則として全社を1つの資産グループとしておりますが、のれんは個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定は、将来の事業計画に基づき、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	用途	種類	場所	超過収益力	のれん	東京都港区	超過収益力	のれん	川崎市高津区
用途	種類	場所								
超過収益力	のれん	東京都港区								
超過収益力	のれん	川崎市高津区								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	56,608	20	—	56,628

(変動理由の概要)

増加数の内訳 新株予約権の権利行使 20株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	56,608	1,000	平成19年9月30日	平成19年12月21日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月2日 取締役会	普通株式	28,314	500	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	56,628	—	—	56,628

(変動理由の概要)

該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,002,836千円	現金及び預金 1,109,903千円
有価証券 100,159千円	現金及び現金同等物 1,109,903千円
現金及び現金同等物 1,102,996千円	

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
重要性が乏しく、また、契約一件当たりの金額が僅少なため、財務諸表等規則第8条の6の規定により、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債権			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	99,108	99,462	353
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99,108	99,462	353
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債権			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		99,108	99,462	353

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
100,000	—	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0
MMF	100,159

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	第20期 (平成20年 9月30日)				
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)
債権 社債	—	100,000	—	—	100,000



当事業年度（平成21年9月30日現在）

- 1 その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
200,563	—	208

- 3 時価評価されていない有価証券  
その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 （千円）
非上場株式	0

- 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成20年9月30日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成21年9月30日現在）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
① 退職給付債務 $\Delta 222,362$ 千円	① 退職給付債務 $\Delta 245,555$ 千円
② 未認識数理計算上の差異 $\Delta 4,303$ 千円	② 未認識数理計算上の差異 886千円
③ 退職給付引当金 (①+②) $\Delta 226,666$ 千円	③ 退職給付引当金 (①+②) $\Delta 244,668$ 千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
① 勤務費用 45,809千円	① 勤務費用 54,412千円
② 利息費用 3,493千円	② 利息費用 4,447千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額 $\Delta 8,089$ 千円	③ 数理計算上の差異の費用処理額 $\Delta 1,588$ 千円
④ 退職給付費用 (①+②+③) 41,213千円	④ 退職給付費用 (①+②+③) 57,271千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	同左
② 割引率 2.0%	
③ 数理計算上の差異の処理年数 5年	
(発生の翌事業年度から定率法により費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 61名
ストック・オプション数	普通株式 4,440株
付与日	平成14年8月19日
権利確定条件	付与日(平成14年8月19日)以降、権利確定日(上場等が行われた日から6ヶ月を経過した日又は平成16年9月1日のいずれか後に到来する日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで。ただし、業務上の疾病による退任または退職、その他正当な理由による退任または退職による場合は退任または退職した日から3ヶ月以内までは行使可。
権利行使期間	自 平成18年4月21日 至 平成24年8月18日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	1,216
権利確定	—
権利行使	20
失効	80
未行使残	1,116

(注1) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)	51,400
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 61名
ストック・オプション数	普通株式 4,440株
付与日	平成14年8月19日
権利確定条件	付与日（平成14年8月19日）以降、権利確定日（上場等が行われた日から6ヶ月を経過した日又は平成16年9月1日のいずれか後に到来する日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで。ただし、業務上の疾病による退任または退職、その他正当な理由による退任または退職による場合は退任または退職した日から3ヶ月以内までは行使可。
権利行使期間	自 平成18年4月21日 至 平成24年8月18日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	1,116
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	1,116

(注1) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">188,848千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">64,018千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">22,661千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,712千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△6,488千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">272,751千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">558千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">92,253千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,851千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△143千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">94,519千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△813千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">93,705千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">366,456千円</td></tr> </table>	賞与引当金	188,848千円	繰越欠損金	64,018千円	未払社会保険料	22,661千円	その他	3,712千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△6,488千円	計	272,751千円	貸倒引当金	558千円	退職給付引当金	92,253千円	その他	1,851千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△143千円	小計	94,519千円	評価性引当額	△813千円	計	93,705千円	繰延税金資産合計	366,456千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69,523千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">8,342千円</td></tr> <tr><td>特別退職費用</td><td style="text-align: right;">47,850千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">120,953千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,218千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">253,888千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△253,888千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">916千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">99,580千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">138,387千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">146,432千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,311千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">389,629千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△389,629千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table>	賞与引当金	69,523千円	未払社会保険料	8,342千円	特別退職費用	47,850千円	未払費用	120,953千円	その他	7,218千円	小計	253,888千円	評価性引当額	△253,888千円	計	－千円	貸倒引当金	916千円	退職給付引当金	99,580千円	減価償却超過額	138,387千円	繰越欠損金	146,432千円	その他	4,311千円	小計	389,629千円	評価性引当額	△389,629千円	計	－千円	繰延税金資産合計	－千円
賞与引当金	188,848千円																																																														
繰越欠損金	64,018千円																																																														
未払社会保険料	22,661千円																																																														
その他	3,712千円																																																														
繰延税金負債(流動)との相殺	△6,488千円																																																														
計	272,751千円																																																														
貸倒引当金	558千円																																																														
退職給付引当金	92,253千円																																																														
その他	1,851千円																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	△143千円																																																														
小計	94,519千円																																																														
評価性引当額	△813千円																																																														
計	93,705千円																																																														
繰延税金資産合計	366,456千円																																																														
賞与引当金	69,523千円																																																														
未払社会保険料	8,342千円																																																														
特別退職費用	47,850千円																																																														
未払費用	120,953千円																																																														
その他	7,218千円																																																														
小計	253,888千円																																																														
評価性引当額	△253,888千円																																																														
計	－千円																																																														
貸倒引当金	916千円																																																														
退職給付引当金	99,580千円																																																														
減価償却超過額	138,387千円																																																														
繰越欠損金	146,432千円																																																														
その他	4,311千円																																																														
小計	389,629千円																																																														
評価性引当額	△389,629千円																																																														
計	－千円																																																														
繰延税金資産合計	－千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>地方税均等割</td><td style="text-align: right;">△7.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.0	地方税均等割	△7.7	その他	3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>地方税均等割</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△94.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△55.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1	地方税均等割	△1.7	評価性引当額	△94.5	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△55.7																																				
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.0																																																														
地方税均等割	△7.7																																																														
その他	3.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1																																																														
地方税均等割	△1.7																																																														
評価性引当額	△94.5																																																														
その他	△0.1																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△55.7																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1, 企業結合の概要 (営業譲受)

営業譲渡企業の名称	株式会社エグゼコミュニケーションズ
取得した事業の内容	ソフトウェアの開発・販売ならびにネットワークエンジニアの人材派遣業
企業結合を行った主な理由	技術者派遣ニーズの対応を更に高めるため
企業結合日	平成20年2月1日
企業結合の法的形式	当社による営業譲受
結合後企業の名称	株式会社フルキャストテクノロジー

- (1) 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間  
該当事項はありません。
- (2) 取得した事業の取得原価およびその内訳
  - ①取得した事業の取得原価 388,495千円
  - ②取得原価の内訳  
営業譲受費用 388,495千円  
現金で支出しております。
- (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間
  - ①のれん金額 388,495千円
  - ②発生原因  
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
  - ③償却の方法および償却期間  
償却方法 均等償却  
償却期間 5年間
- (4) 企業結合日に受け入れた資産および負債の額並びに主な内訳  
本件の事業の譲受けに関して引継ぐ資産、負債はございません。
- (5) 企業結合が当会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当会計年度の損益計算書におよぼす影響の概算額  
影響はありません。

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

関連会社がないため記載しておりません。

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

関連会社がないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社フルキャスト	東京都渋谷区	3,464,100	短期系人材サービス業	被所有 68.6	兼任3名 (注5)	ソフトウェア開発の受託スタッフの受託スタッフの外注委託	ソフトウェア開発の受託(注1)	2,092	売掛金	9
								スタッフの外注委託(注2)	2,300	前受収益	274
								事務所等の賃借等(注3)	45,141	未払金	1,236
								経営指導料(注4)	3,600	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ソフトウェアの開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 親会社が第三者から賃借しているものの一部について親会社から賃借しております。賃借料については当社の使用面積に応じて按分して決定しております。
- (注4) 経営指導料の価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注5) 役員の兼任等は平成20年9月末現在の状況であります。

## 2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ネットワークス株式会社	東京都千代田区	493,990	ネットワーク系サービス業	-	兼任1名 (注4)	ソフトウェア開発の受託 スタッフの外注委託	ソフトウェア開発の受託(注1)	3,870	売掛金	703
								本社移転関連費用	19,760	流動資産(その他)	903
親会社の子会社	株式会社フルキャストHR総研	東京都千代田区	480,000	事務系人材サービス業	-	-	スタッフの外注委託	スタッフの外注委託(注2)	1,067	-	-
親会社の子会社	株式会社フルキャストファイナンス	東京都渋谷区	40,000	金融業	-	-	ソフトウェア開発の受託	ソフトウェア開発の受託(注1)	6,810	前受収益	1,251
								請求事務代行等(注3)	3,331	未払金	17
親会社の子会社	株式会社フルキャストアドバンス	東京都港区	80,000	人材サービス業	-	-	スタッフの外注委託	スタッフの外注委託(注2)	1,863	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ソフトウェア開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 請求事務代行等の価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注4) 役員の兼任等は平成20年9月末現在の状況であります。



当事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

#### 1 関連当事者との取引

##### (1) 財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社フルキャストホールディングス	東京都渋谷区	3,740,820	総合人材サービス業	(被所有)直接 68.6	役員の兼任 資金の借入	経営指導料 (注1)	9,900	未払金	945
							支払利息 (注2)	3,563	—	
							資金の借入 (注2)	650,000		

##### (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社フルキャスト	東京都渋谷区	480,000	短期系人材サービス業	—	ソフトウェア開発の受託 スタッフの外注委託	ソフトウェア開発の受託 (注3)	7,981	売掛金	840
							スタッフの外注委託 (注4)	1,213	—	
							事務所等の賃借 (注5)	424		
同一の親会社を持つ会社	ネットイットワークス株式会社 (注6)	東京都千代田区	493,989	ネットワークサービス業	—	ソフトウェア開発の受託	ソフトウェア開発の受託 (注3)	4,849	—	—
同一の親会社を持つ会社	株式会社フルキャストファイナンス (注7)	東京都渋谷区	40,000	金融業	—	ソフトウェア開発の受託	ソフトウェア開発の受託 (注3)	1,889	—	—
同一の親会社を持つ会社	株式会社フルキャストアドバンス	東京都港区	80,000	人材サービス業	—	スタッフの外注委託	スタッフの外注委託 (注4)	585	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 経営指導料については、親会社との兼務役員数等に応じて決定しております。
- (注2) 資金の借入については、利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間6ヶ月、均等返済としております。
- (注3) ソフトウェアの開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注4) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注5) 株式会社フルキャストが第三者から賃借しているものの一部について同社から賃借しております。賃借料については当社の使用面積に応じて按分して決定しております。
- (注6) 親会社が平成21年8月3日付にて株式譲渡を行ったため、それ以降の取引は含めておりません。
- (注7) 親会社が平成21年5月8日付にて株式譲渡を行ったため、それ以降の取引は含めておりません。

2 親会社又は重要な関係会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社フルキャストホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 39,951円85銭	1株当たり純資産額 21,260円80銭
1株当たり当期純損失 1,688円57銭	1株当たり当期純損失 18,687円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	95,612	1,058,226
普通株式に係る当期純損失(千円)	95,612	1,058,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	56,623	56,628
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	レクソル株式会社	40	0
計			40	0

## 【債権】

該当事項はありません。

## 【その他】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	55,702	1,990	45,294	12,398	8,468	28,568	3,930
工具、器具及び備品	125,717	15,567	26,519	114,764	84,464	26,019	30,300
有形固定資産計	181,419	17,557	71,813	127,163	92,932	54,588	34,230
無形固定資産							
のれん	519,355	—	519,355 (344,056)	—	—	90,785	—
ソフトウェア	44,720	37,056	10,000	71,776	28,264	10,652	43,512
その他	5,121	—	4,487	634	—	—	634
無形固定資産計	569,197	37,056	533,843	72,410	28,264	101,437	44,146
長期前払費用	49,974	22,112	60,030	12,057	7,490	40,445	4,566

(注1) 当期増加額の主な内容は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品	社内システム構築に伴う設備取得	6,000千円
ソフトウェア	社内システム構築に伴う開発費	36,697千円

(注2) 当期減少額の主な内容は以下のとおりであります。

建物	本社移転・支店統廃合・寮解約に伴う除却	45,293千円
工具、器具及び備品	本社移転・支店統廃合・寮解約に伴う除却	14,590千円
のれん	株式会社A I C O Nの減損	85,059千円
のれん	株式会社エグゼコムニケーションズの減損	258,997千円

(注3) 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	394,400	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	100,032	91,612	2.29	—
1年以内に返済する予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	141,600	49,988	2.66	平成22年10月31日 ～ 平成23年6月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	636,032	141,600	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	49,988	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金（流動）	3,196	2,620	—	(注1) 3,196	2,620
貸倒引当金（固定）	2,275	10,453	7,546	(注2) 593	4,590
賞与引当金	464,000	170,819	464,000	—	170,819

(注1) 貸倒引当金（流動）の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒による洗替額であります。

(注2) 貸倒引当金（固定）の当期減少額「その他」は回収によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,995
預金	
当座預金	5
普通預金	979,379
通知預金	120,000
定期預金	7,522
小計	1,106,908
合計	1,109,903

## b 受取手形

## イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社巴商会	155
合計	155

## ロ 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年12月満期	155
合計	155

## c 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
セイコーインスツル株式会社	30,818
大同信号株式会社	20,839
コニカミノルタソフトウェア研究所株式会社	17,725
日産自動車株式会社	17,200
株式会社リコー	16,370
その他	509,180
合計	612,135

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,221,358	6,899,138	7,508,361	612,135	92.5	48.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## d 仕掛品

品目	金額 (千円)
ソフトウェア製作	519
合計	519

## e 未収入金

品目	金額 (千円)
受入助成金	158,002
その他	17,886
合計	175,889

## f 敷金及び保証金

区分	金額 (千円)
事務所敷金・保証金	189,417
社宅家賃敷金・保証金	150,000
合計	342,418

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額 (千円)
テクノデザイン株式会社	3,661
株式会社キョウデン	297
その他	28
合計	3,987

b 未払金

内容	金額 (千円)
未払退職金	134,810
未払事業所税	3,974
その他	13,703
合計	152,488

c 未払費用

内容	金額 (千円)
本社事務所移転費用等	272,769
未払賃金給与	75,040
未払社会保険料	56,783
その他	9,884
合計	414,478

d 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
従業員に対する退職給付債務	245,555
未認識数理計算上の差異	△886
合計	244,668

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第2四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第3四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第4四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高 (千円)	2,221,088	1,760,400	1,326,969	1,193,197
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 (△) (千円)	32,690	234,695	△151,476	△795,755
四半期純利益金額又は四半期 純損失金額 (△) (千円)	15,056	135,921	△92,046	△1,117,159
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	265.89	2,400.26	△1,625.46	△19,728.03



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.fc-tec.co.jp">http://www.fc-tec.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                              |                           |
|-------------------------|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 事業年度<br>(第20期) | 自 平成19年10月1日<br>至 平成20年9月30日 | 平成20年12月19日<br>関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|------------------------------|---------------------------|

#### (2) 臨時報告書

平成21年4月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年10月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年11月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（資本準備金の減少）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (3) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年11月24日関東財務局長に提出

平成21年11月17日提出の臨時報告書（資本準備金の減少）に係る訂正報告書であります。

- |                     |              |                               |                          |
|---------------------|--------------|-------------------------------|--------------------------|
| (4) 四半期報告書及び確<br>認書 | (第21期 第1四半期) | 自 平成20年10月1日<br>至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日<br>関東財務局長に提出。 |
|                     | (第21期 第2四半期) | 自 平成21年1月1日<br>至 平成21年3月31日   | 平成21年5月14日<br>関東財務局長に提出。 |
|                     | (第21期 第3四半期) | 自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日   | 平成21年8月7日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

株式会社フルキャストテクノロジー

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋 洋 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日野原 克 巳 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストテクノロジーの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストテクノロジーの平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月21日

株式会社フルキャストテクノロジー

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋 洋 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日野原 克 巳 ㊞

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストテクノロジーの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストテクノロジーの平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フルキャストテクノロジーの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フルキャストテクノロジーが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月22日
【会社名】	株式会社フルキャストテクノロジー
【英訳名】	FULLCAST TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 貝塚 志朗
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 財務・管理管掌 塚原 進午
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町2番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長貝塚志朗は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価および監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年9月30日を基準日として実施しており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性を評価しました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、実施した全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前事業年度の売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金、売上原価（人件費）、仕掛品に至るプロセスを評価の対象としました。

さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4【付記事項】

該当事項はありません。

## 5【特記事項】

該当事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月22日
【会社名】	株式会社フルキャストテクノロジー
【英訳名】	FULLCAST TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 貝塚 志朗
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 財務・管理管掌 塚原 進午
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町2番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)



## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 貝塚志朗および当社取締役常務執行役員 財務・管理管掌 塚原進午は、当社の第21期（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。